

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	稲沢市 (220)
地域名 (地域内農業集落名)	長岡地区 (拾町野、四貫北、四貫南、中通、上四貫、上馬飼、西馬飼、東馬飼、西鶴之本、新田、矢田塚、毘沙門、中組、河原、小川)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	235 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	190 ha
② 田の面積	124 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	111 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	36.46 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)⑤については、区域を問わず、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

この地区は、用排水分離が完了しており、田については耕作の機械化に対応する条件を備えていることから水稻を主体として利用している。畑は、露地野菜の生産に利用している。 中心経営体については、確保できているが更なる掘り起こしを行う必要がある。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水田については、地域の中心となる経営体であるオペレーターに集積が進んでおり、今後も高齢化等により耕作できなくなった水田が集積されると考えられる。畑については、耕作放棄地が増加しており、積極的に農地中間管理事業を活用し、地域の中心となる経営体への集積を進めていく。併せて、農業塾における担い手の育成を実施し、新規就農者対策を進め、担い手の定着支援を行っていく。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地の貸し手(出し手)の希望により、農地中間管理事業を活用し、集積・集約化を進めていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 ※市全体としての数値とする			
現状の集積率	20.8	%	将来の目標とする集積率 40 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地の貸し手(出し手)の希望により、農地中間管理事業を活用し、集積・集約化を進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地の貸し手(出し手)の希望により、農地中間管理事業を活用し、集積・集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
担い手の経営意向を踏まえて、更なる集積、集約化をしていく。
(3)基盤整備事業への取組
現時点では予定なし。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
中心経営体については、確保できているが更なる掘り起こしを行う必要があるため、農業塾において、担い手の育成をJA等の関係機関と連携して引き続き実施していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
JA愛知西の子会社である㈱グリーンファーム愛知西により、農地所有者の貸付希望があれば農地を借り受ける。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	0101	水稲	27 ha	ha	水稲	30 ha	ha	0101	
認農	0016	キャベツ、はくさい、ねぎ、にんじん、水稲	36.28 ha	ha	キャベツ、はくさい、ねぎ、にんじん、水稲	39.28 ha	ha	0016	
認農	0109	はくさい、キャベツ、ブロッコリー、水稲	8.5 ha	ha	はくさい、キャベツ、ブロッコリー、水稲	21.5 ha	ha	0109	
認農	0063	水稲、キャベツ、白菜、ニンジン、ネギ、さざげ、コムギ	9.59 ha	ha	水稲、キャベツ、白菜、ニンジン、ネギ、さざげ、コムギ	9.59 ha	ha	0063	
認農	0044	イチジク、もも、水稲、レモン	10.4 ha	ha	イチジク、もも、水稲、レモン	10.4 ha	ha	0044	
認農	0046	水稲、麦、キャベツ、ホウレンソウ、かぼちゃ	74.51 ha	ha	水稲、麦、キャベツ、ホウレンソウ、かぼちゃ	82.51 ha	ha	0046	
認農	0148	米、麦	7.04 ha	ha	米、麦	16.5 ha	ha	0148	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	7経営体		173.3 ha	0 ha		209.8 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

#### 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

#### 6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。